

平成 21 年度当初予算 施策別概要

5 1 2 県境を越えた交流・連携の推進

(主担当部：政策部)

- 51201 中部・近畿圏との交流ネットワークの形成
(政策部)
- 51202 近隣府県等との連携強化
(政策部)

< 施策の目的 >

(対象) 三重県と近隣府県等が

(意図) 県境や圏域を越えた交流・連携によって課題の解決に向けて取り組んでいる

< 施策の数値目標 > 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目(主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
近隣府県等との間で新たに実施する交流・連携事業の数(累計)	目標値	-	3	6	9	12
	実績値	-	4	9		

知事会議等の機会を活用して、三重県が近隣府県等との間で検討・協議を進め新たに実施するにいたった、県境を越えた地域間の交流や政策課題の解決のための事業数の累計

県の取組目標項目(副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
三重県提案により近隣府県等との間で新たに実施する交流・連携事業の数(累計)	目標値	-	1	2	3	4
	実績値	-	1	2		

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・ 近隣府県と連携して新たな共同事業に取り組むなど、一定の成果が上がってきていますが、防災・環境対策など県単独では解決することが難しい課題が増えてきており、より効果的、効率的に課題を解決し県民サービスの向上をはかるため、広域交流・連携の取組をさらに進める必要があります。
- ・ 国土形成計画の策定、道州制の議論などを背景として、中部・近畿の圏域ではブロック化への意識が強まっており、三重県が独自性を発揮しながら、二つの圏域の相乗的な発展をめざしていくことが求められています。

< 平成 21 年度の取組方向 >

中部・近畿について、両圏域の知事会や関西広域機構等に積極的に参画するとともに、国土形成計画広域地方計画の策定作業等を通して、中部圏と近畿圏の広域交流、連携強化を進めます。

環伊勢湾については、引き続き東海三県一市の連携を強化するとともに、伊勢湾に関係する国、地方公共団体等の機関で構成する伊勢湾再生推進会議に積極的に参画し、伊勢湾の保全と再生に向けた取組を進めます。

紀伊半島地域については、地域の持つ豊かな自然や歴史、文化資源を生かした地域振興、類似する地理的条件による課題への対応などに、関係県と共同して取り組みます。

平成 21 年 7 月の全国知事会議が三重県で開催されることから、この機会を活用して、本県の施策や取組などの情報発信等に取り組めます。

首都機能移転については、三重・畿央地域関係 3 府県との連携を軸に、他候補地とも連携して、国会等への働きかけを中心に粘り強く取り組みます。

< 主な事業 >

近畿・中部交流ネットワーク推進費

【基本事業名：51201 中部・近畿圏との交流ネットワークの形成】

(第 2 款 総務費 第 2 項 企画費 1 企画調整費)

予算額：(20) 7, 5 2 3 千円 (21) 6, 8 8 1 千円

事業概要：中部圏、近畿圏における広域連携の推進のため、各ブロック知事会等に参画し、連携事業や国への政策提言活動等を行います。

(知事会議の開催及び国への提言活動の予定：中部圏知事会 会議開催 2 回・提言活動 2 回、近畿ブロック知事会 会議開催 2 回・提言活動 2 回、日本まんなか共和国 会議開催 1 回、中部圏開発整備地方協議会 提言活動 2 回、関西広域機構 会議開催 3 回・提言活動 1 回)

広域連携推進費【基本事業名：51202 近隣府県等との連携強化】

(第 2 款 総務費 第 2 項 企画費 1 企画調整費)

予算額：(20) 1 2, 1 0 9 千円 (21) 2 1, 3 1 2 円

事業概要：環伊勢湾、紀伊半島などの関係する府県等と共同して、多様な分野にわたる交流・連携事業等に取り組みます。また、平成 21 年 7 月に本県で全国知事会議が開催されるに際し、本県からの情報発信等に取り組みます。

(知事会議の開催及び国への提言活動の予定：東海三県一市知事市長会議 会議開催 1 回、紀伊半島知事会議 会議開催 1 回・提言活動 1 回、全国知事会 会議開催 4 回(うち 7 月会議は三重県開催)・定例提言活動 1 回・その他提言活動を随時)

首都機能移転促進事業【基本事業名：51202 近隣府県等との連携強化】

(第 2 款 総務費 第 2 項 企画費 1 企画調整費)

予算額：(20) 1, 6 8 7 千円 (21) 8 5 8 千円

事業概要：首都機能移転について、三重・畿央地域の関係 3 府県、他の候補地と連携し、国会等への働きかけを中心とした取組を行います。